

文献情報提供勘定

貸借対照表

(平成20年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,457,607,862	
売掛金	353,059,036		
貸倒引当金	<u>△ 2,134,730</u>	350,924,306	
たな卸資産			
出版物		22,569,292	
前払費用		3,960,431	
未収収益		54,369,388	
未収金		<u>131,512,984</u>	
流動資産合計			2,020,944,263

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,429,544,854		
減価償却累計額	<u>△ 704,509,548</u>	2,725,035,306	
構築物	54,268,468		
減価償却累計額	<u>△ 18,164,742</u>	36,103,726	
機械装置	40,324,403		
減価償却累計額	<u>△ 26,908,368</u>	13,416,035	
車両運搬具	1,160,378		
減価償却累計額	<u>△ 1,113,961</u>	46,417	
工具器具備品	181,863,026		
減価償却累計額	<u>△ 98,021,813</u>	83,841,213	
土地	4,589,700,000		
減損損失累計額	<u>△ 9,479,954</u>	4,580,220,046	
有形固定資産合計			7,438,662,743

2 無形固定資産

工業所有権		3,639,783	
工業所有権仮勘定		933,842	
借地権		952,904	
電話加入権		2,099,680	
ソフトウェア		396,164,857	
情報資産		4,247,064,998	
その他の無形固定資産		<u>159,113</u>	
無形固定資産合計			4,651,015,177

3 投資その他の資産		
長期性預金	2,996,920,285	
投資有価証券	2,024,860,560	
敷金保証金	<u>86,101,296</u>	
投資その他の資産合計	5,107,882,141	
固定資産合計		17,197,560,061
資産合計		<u>19,218,504,324</u>

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

未払金	152,323,106	
未払費用	392,540,115	
未払法人税等	4,640,500	
リース債務	10,883,195	
前受金	241,282,200	
預り金	14,118,105	
引当金		
賞与引当金	<u>29,362,103</u>	
流動負債合計		845,149,324

II 固定負債

長期リース債務	5,628,171	
引当金		
退職給付引当金	<u>489,996,805</u>	
固定負債合計		495,624,976

負債合計

1,340,774,300

純資産の部

I 資本金

政府出資金	94,076,990,100	
民間出資金	<u>57,100,000</u>	
資本金合計		94,134,090,100

II 資本剰余金

資本剰余金	28,948,761	
損益外減損損失累計額	<u>△ 14,013,630</u>	
資本剰余金合計		14,935,131

III 繰越欠損金

当期未処理損失	△ 76,271,295,207	
(うち当期総損失	△ 777,691,676)	
繰越欠損金合計		△ 76,271,295,207

純資産合計

17,877,730,024

負債・純資産合計

19,218,504,324

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	441,917,210	
支払リース料	30,605,929	
賃借料	1,054,770,070	
租税公課	5,065,907	
水道光熱費	13,939,610	
通信運搬費	76,473,758	
旅費交通費	16,507,256	
消耗品費	16,814,105	
諸謝金	4,818,403	
役務費	1,399,876,577	
特許経費	1,036,000	
減価償却費	158,164,927	
情報資産償却費	1,943,163,631	
貸倒引当金繰入	171,148	
賞与引当金繰入	29,362,103	
その他の業務経費	275,880,873	5,468,567,507
一般管理費		
人件費	9,726,442	
支払リース料	672,252	
賃借料	8,928,917	
租税公課	22,101,755	
水道光熱費	13,894,078	
通信運搬費	341,229	
旅費交通費	1,468,230	
消耗品費	4,938,311	
諸謝金	6,345,000	
役務費	41,961,788	
減価償却費	137,757,907	
その他の管理経費	27,027,657	275,163,566
財務費用		
支払利息	1,132,575	
為替差損	209,506	1,342,081
経常費用合計		5,745,073,154

(単位：円)

経常収益		
科学技術情報売上高	4,600,161,882	
寄付金収益	18,349,580	
財務収益		
受取利息	185,580,455	
雑益	118,788,669	
経常収益合計		4,922,880,586
	経常損失	822,192,568
臨時損失		
固定資産除却損		652,370
臨時利益		
退職給付引当金戻入益	49,737,028	
その他の臨時利益	56,734	49,793,762
税引前当期純損失		773,051,176
法人税、住民税及び事業税		4,640,500
当期純損失		777,691,676
当期総損失		777,691,676

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 576,184,375
業務活動に伴うその他経費支出	△ 3,326,322,731
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 9,676,994
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 128,734,872
その他の業務支出	△ 939,680
業務収入	4,866,880,693
寄付金収入	18,349,580
その他の収入	114,759,942
小計	958,131,563
利息の受取額	195,234,597
利息の支払額	△ 1,132,575
法人税等の支払額	△ 4,859,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,147,374,485
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,900,000,000
定期預金の払戻による収入	2,830,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 25,492,025
無形固定資産の取得による支出	△ 1,854,646,357
その他の投資活動による支出	△ 580,000
その他の投資活動による収入	1,372,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 949,346,382
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 18,619,794
特別会計出資金の受入による収入	400,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,380,206
IV 資金増加額	579,408,309
V 資金期首残高	108,199,553
VI 資金期末残高	687,607,862

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	5,468,567,507	
一般管理費	275,163,566	
財務費用	1,342,081	
臨時損失	652,370	
法人税、住民税及び事業税	4,640,500	5,750,366,024
(2) (控除) 自己収入等		
科学技術情報売上高	△ 4,600,161,882	
財務収益	△ 185,580,455	
その他の収入	△ 137,138,249	
臨時利益	△ 49,793,762	△ 4,972,674,348
業務費用合計		777,691,676
II 機会費用		
政府出資等の機会費用	1,196,931,624	1,196,931,624
III (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		△ 4,640,500
IV 行政サービス実施コスト		1,969,982,800

損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		76,271,295,207
当期総損失	777,691,676	
前期繰越欠損金	75,493,603,531	
II 損失処理額		0
III 次期繰越欠損金		76,271,295,207

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～38年
機械装置	2～8年
工具器具備品	2～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。情報資産については、文献情報の提供に利用されるコンテンツについて資産計上し、文献情報の提供可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時における職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理している。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物 総平均法による低価法を採用している。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、1.275%で計算している。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

9. 会計方針の変更

(1) 減価償却の会計処理方法の変更

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

(2) 貸借対照表の減損損失累計額の表示の変更

貸借対照表の土地に係る「減損損失累計額」は、前事業年度において土地に対する減損損失累計額を取得原価から直接控除しているが、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」の改定に伴い、取得原価から間接控除し「減損損失累計額」として表示する方法に変更している。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円) 平成20年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	4,006,203,186
一括償却資産償却超過額	276,763
退職給付引当金繰入超過額	161,439,641
賞与引当金繰入超過額	9,673,956
貸倒引当金繰入超過額	703,331
総繰延税金資産 小計	4,178,296,877
控除：評価性引当額	4,178,296,877
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に

開示するために必要な会計情報

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	2,024,860,560	2,043,719,932	18,859,372
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	0	0	0
計	2,024,860,560	2,043,719,932	18,859,372

(2) 当会計年度中に売却した債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	0	0	0	2,036,000,000

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。
また、会計基準第38により退職給付引当金を計上し、文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

①退職給付債務	804,490,925
②年金資産	△ 250,627,592
③未積立退職給付債務 ①+②	553,863,333
④未認識過去勤務債務	0
⑤未認識数理計算上の差異	△ 63,866,528
⑥退職給付引当金 ③+④+⑤	489,996,805

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	42,238,592
②利息費用	9,923,687
③期待運用収益	△ 21,188,476
④未認識過去勤務債務の費用処理額	△ 13,955,244
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	38,984,442
⑥勘定間異動額	△ 105,740,029
⑦退職給付費用 ①～⑥	△ 49,737,028

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率(%)	2.10%
②期待運用収益(%)	7.19%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の額の処理年数(年)	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理。
⑤数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,457,607,862 円
定期預金	△ 770,000,000 円
資金期末残高	<u>687,607,862 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	27,182,426 円
	<u>27,182,426 円</u>

4. 追加情報

減価償却の会計処理方法

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

附属明細書

文献情報提供勘定

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額		
有形固定資産									
建物	3,429,544,854	0	0	3,429,544,854	704,509,548	143,957,292	0	2,725,035,306	
構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	18,164,742	3,043,271	0	36,103,726	
機械装置	40,324,403	0	0	40,324,403	26,908,368	4,861,309	0	13,416,035	
車両運搬具	1,160,378	0	0	1,160,378	1,113,961	11,603	0	46,417	
工具器具備品	173,898,717	33,239,789	33,807,497	173,331,009	98,021,813	35,478,975	0	75,309,196	
計	3,699,196,820	33,239,789	33,807,497	3,698,629,112	848,718,432	187,352,450	0	2,849,910,680	
非償却資産									
工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	8,532,017	
土地	4,589,700,000	0	0	4,589,700,000	-	-	9,479,954	4,580,220,046	
計	4,598,232,017	0	0	4,598,232,017	-	-	9,479,954	4,588,752,063	
有形固定資産合計									
建物	3,429,544,854	0	0	3,429,544,854	704,509,548	143,957,292	0	2,725,035,306	
構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	18,164,742	3,043,271	0	36,103,726	
機械装置	40,324,403	0	0	40,324,403	26,908,368	4,861,309	0	13,416,035	
車両運搬具	1,160,378	0	0	1,160,378	1,113,961	11,603	0	46,417	
工具器具備品	173,898,717	33,239,789	33,807,497	173,331,009	98,021,813	35,478,975	0	75,309,196	
工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	8,532,017	
土地	4,589,700,000	0	0	4,589,700,000	-	-	9,479,954	4,580,220,046	
計	8,297,428,837	33,239,789	33,807,497	8,296,861,129	848,718,432	187,352,450	9,479,954	7,438,662,743	
無形固定資産									
工業所有権	4,982,103	444,121	0	5,426,224	1,786,441	547,723	0	3,639,783	
工業所有権仮勘定	661,750	555,565	283,473	933,842	-	-	0	933,842	
借地権	4,774,260	0	0	4,774,260	-	-	3,821,356	952,904	
電話加入権	2,756,000	56,000	0	2,812,000	-	-	712,320	2,099,680	
ソフトウェア	1,394,749,548	155,749,995	0	1,550,499,543	1,154,334,686	107,951,073	0	396,164,857	
情報資産	13,585,208,208	1,695,487,458	0	15,280,695,666	11,033,630,668	1,943,163,631	0	4,247,064,998	
その他の無形固定資産	481,262	0	0	481,262	322,149	71,588	0	159,113	
計	14,993,613,131	1,852,293,139	283,473	16,845,622,797	12,190,073,944	2,051,734,015	4,533,676	4,651,015,177	
投資その他の資産									
長期性預金	2,996,920,285	0	0	2,996,920,285	-	-	-	2,996,920,285	
投資有価証券	2,024,102,324	758,236	0	2,024,860,560	-	-	-	2,024,860,560	
敷金保証金	86,893,296	580,000	1,372,000	86,101,296	-	-	-	86,101,296	
計	5,107,915,905	1,338,236	1,372,000	5,107,882,141	-	-	-	5,107,882,141	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・情報資産

文献情報データベースの新規作成による増 1,695,487,458円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
出版物	21,354,547	74,155,336	0	46,503,033	26,437,558	22,569,292	
科学技術文献速報	12,844,828	49,249,263	0	33,243,692	14,609,597	14,240,802	
文献速報 CD-ROM	5,008,522	17,261,776	0	8,759,189	7,886,217	5,624,892	
情報管理	939,626	5,628,087	0	4,014,556	1,447,157	1,106,000	
J I C S T資料所蔵目録	16,382	0	0	0	16,382	0	
J I C S T資料所蔵目録 CD-ROM	33,825	0	0	0	33,825	0	
J I C S Tシソーラス	499,592	0	0	55,652	443,940	0	
J I C S Tシソーラス CD-ROM	118,642	0	0	17,796	100,846	0	
科学技術情報ハンドブック	108,690	0	0	41,689	67,001	0	
S I S Tハンドブック	163,590	1,016,400	0	346,479	165,736	667,775	
日英機械翻訳システム CD-ROM	618,860	0	0	9,538	609,322	0	
科学技術分類表	1,642	0	0	0	1,642	0	
科学技術白書英文版	1,000,348	0	0	0	1,000,348	0	
J S T P l u s 検索事例集	0	999,810	0	14,442	55,545	929,823	
合 計	21,354,547	74,155,336	0	46,503,033	26,437,558	22,569,292	

(注) 当期減少額の「その他」は、除却等によるものである。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	満期保有 目的債券	国 債				
利付国債第59回		1,001,572,800	1,016,000,000	1,004,860,560	0	
利付国債第41回		740,000,000	740,000,000	740,000,000	0	
利付国債第66回		280,000,000	280,000,000	280,000,000	0	
計		2,021,572,800	2,036,000,000	2,024,860,560	0	
貸借対照表 計上額合計				2,024,860,560		

4. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	39,434,620	29,362,103	39,434,620	0	29,362,103	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売 掛 金							
一般債権	635,954,252	△ 285,944,752	350,009,500	1,263,943	△ 682,078	581,865	
貸倒懸念債権	1,751,838	1,241,505	2,993,343	875,919	620,753	1,496,672	
破産更生債権等	159,757	△ 103,564	56,193	159,757	△ 103,564	56,193	
計	637,865,847	△ 284,806,811	353,059,036	2,299,619	△ 164,889	2,134,730	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	916,389,072	67,835,002	179,733,149	804,490,925	
退職一時金に係る債務	443,832,560	29,759,045	117,154,679	356,436,926	
厚生年金基金に係る債務	472,556,512	38,075,957	62,578,470	448,053,999	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 23,247,444	0	40,619,084	△ 63,866,528	
年金資産	△ 294,857,722	△ 51,716,215	△ 95,946,345	△ 250,627,592	
退職給付引当金	598,283,906	16,118,787	124,405,888	489,996,805	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	93,676,990,100	400,000,000	0	94,076,990,100
	民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000
	計	93,734,090,100	400,000,000	0	94,134,090,100
資 本 剰 余 金	資本剰余金				
	民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761
	計	28,948,761	0	0	28,948,761
	損益外減損損失累計額	△ 14,013,630	0	0	△ 14,013,630
	差引計	14,935,131	0	0	14,935,131

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)
役 員	(140)	(1)	(0)	(0)
	9,646	6	3,589	4
職 員	367,906	44	34,520	2
任期付職員等	60,312	12	0	0
合 計	(140)	(1)	(0)	(0)
	437,865	62	38,109	6

(注) 1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。

(法定福利費：73,512千円)

5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

9. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	290,740
普 通 預 金	87,317,122
通 知 預 金	600,000,000
定 期 預 金	770,000,000
合 計	1,457,607,862